



平成 26 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 カメイ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 亀井文行  
(コード番号 8037 東証第1部)  
問 合 せ 先 取締役総合企画室長 安部仁市  
(TEL 022-264-6007)

### 連結子会社による株式交換（特定子会社の異動）に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。)は、平成 26 年 12 月 16 日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。)との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、本日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、仙台コカ・コーラボトリングについては、株主総会による承認を受けたうえで、平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

これにより、仙台コカ・コーラボトリングは、コカ・コーライーストジャパンの完全子会社となるとともに、当社の特定子会社に該当しないこととなりますので、お知らせいたします。

本株式交換の詳細につきましては、仙台コカ・コーラボトリングが公表した別添資料「コカ・コーライーストジャパン株式会社による仙台コカ・コーラボトリング株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 特定子会社異動の理由

仙台コカ・コーラボトリングは、昭和 37 年の設立以来、宮城県、福島県、及び山形県の 3 県を事業地域とするコカ・コーラボトラー社として、地域社会とともに持続的な成長を遂げてまいりました。当社の子会社となった昭和 63 年以降は、当社グループとの間で密接な協業関係を構築すると共に、企業価値を高める施策を継続的に実施することにより共に発展を続け、同社は当社グループの食料事業における重要な子会社の一社となっております。

当社及び仙台コカ・コーラボトリングは、競争が激化する国内飲料市場において、さらなる成長を遂げるための施策について検討を続ける中で、従来どおりの両社の協業の枠組みを超え、他社との経営統合を行うことも選択肢の一つとして、各種分析を行ってまいりました。

その結果、仙台コカ・コーラボトリングが単独で事業展開を行うよりも、国内最大のボトラーであるコカ・コーライーストジャパンとの間で事業統合を行うことで規模を拡大し、事業の効率化を図ることが同社が展開する地域の更なる発展に貢献し、同社の総合的企業価値向上に資するに至り、同社とコカ・コーライーストジャパンとの間で合意した内容により本株式交換を実施し、当社はコカ・コーライーストジャパンの一株主として新たな関係を築いていくことが最善であると判断いたしました。

#### 2. 異動する子会社の概要

①商号	仙台コカ・コーラボトリング株式会社
②本店所在地	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目 7 番 12 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 恭
④事業内容	清涼飲料の製造及び販売
⑤資本金の額	1,142 百万円

⑥設立年月日	昭和37年6月19日		
⑦大株主及び持株比率	カメイ株式会社	57.70%	
	株式会社佐浦	13.86%	
	(平成25年12月31日現在)		
⑧上場会社と当該会社との関係等			
資本関係	当社は仙台コカ・コーラボトリングの発行済株式総数の57.70%(1,316,250株)を保有しております。また、仙台コカ・コーラボトリングの代表取締役会長である亀井昭伍氏は、当社の発行済株式総数の2.69%(平成26年9月30日現在)を保有しております。その他、当社又はその関係者若しくは関係会社と仙台コカ・コーラボトリング又はその関係者若しくは関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社の取締役2名が仙台コカ・コーラボトリングの取締役を、また、当社の取締役2名が監査役を兼務しております。		
取引関係	当社及び当社の関係会社は、仙台コカ・コーラボトリング及びその関係会社との間で、物流サービスの委託、商品の売買、不動産の賃貸借、労働者の派遣及びリース取引等を行っております。		
関連当事者への該当状況	仙台コカ・コーラボトリングは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。		
⑨当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
連結純資産	15,510	15,649	14,444
連結総資産	33,993	33,885	35,704
1株当たり連結純資産(円)	6,799.08	6,859.96	6,331.55
連結売上高	55,605	59,432	58,515
連結営業利益	738	486	67
連結経常利益	552	281	△86
連結当期純利益	△242	360	△78
1株当たり連結当期純利益(円)	△106.00	157.99	△34.09
1株当たり配当金(円)	100	100	100

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

### 3. 日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日	平成26年12月16日
本株式交換契約締結日	平成26年12月16日
効力発生日	平成27年4月1日(予定)

### 4. 今後の見通し

仙台コカ・コーラボトリングの株式交換契約による影響を含めた、当社の平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日別途公表しております「繰延税金負債の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

(別紙)

2014年12月16日

各位

会社名 仙台コカ・コーラボトリング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 恭  
問合せ先 執行役員社長室長 高橋 雅之  
(TEL. 022-224-2206)

### コカ・コーライーストジャパン株式会社による仙台コカ・コーラボトリング株式会社の 簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ

仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」といいます。）およびコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「CCEJ社」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において、CCEJ社を株式交換完全親会社とし、仙台社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、仙台社については、株主総会による承認を受けたうえで、CCEJ社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、CCEJ社の株主総会による承認を受けずに、2015年4月1日を効力発生日として行われる予定です。

#### 1. 本株式交換の目的

仙台社は、1962年の設立以来、宮城県仙台市に本社を置き、宮城県、福島県、および山形県の3県を事業地域とするコカ・コーラボトラー社として、「地域の発展なくして、当社の成長はあり得ない。社会から信頼される会社をめざし、社会との共栄共存をはかり、感謝と奉仕の精神をもって活動する。」を経営理念に掲げ、社会環境および経済環境の変化に的確に対応し、地域社会とともに持続的な成長を遂げてまいりました。また、創業50年を迎えた2012年には、中期5ヵ年計画「Sendai “New Normal” 2016」(SNN2016)を策定し、安定した収益の確保と事業の継続的な発展を目指した様々な施策を戦略的に実施してまいりました。

一方、CCEJ社は、2013年7月に、関東・東海地域におけるコカ・コーラボトラー4社（コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社）の経営統合により誕生し、国内で最もダイナミックかつ競合の激しい市場で事業を展開する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、CCEJ社は、従来各ボトラーが個別に行っていた営業活動、サプライチェーン分野の意思決定、顧客サービス対応等に規模のメリットを活用しつつ、ひとつの組織として迅速かつ効率的に行う体制を構築しました。

仙台社とCCEJ社は本株式交換による事業統合を行うことで、関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を促進してまいります。CCEJ社は2013年7月1日の発足以来、成長に向けた「One+ロードマップ」の一環として、顧客、消費者、競合環境の変化に機動的に対応できる組織への変革を目指し、事業統合を急速に進めております。ここに仙台社を迎え入れることで、市場対応の強化や将来の成長に向けた投資の最適化が実現できるものと考えております。

両社はこれまでも、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップおよびコカ・コーラボトリングシステムの一員として、相互に連携し、徹底した消費者志向に基づき、変化し続ける市場ニーズに対応し、顧客サービスの改善に取り組んでまいりました。本株式交換による経営統合によって、仙台社とCCEJ社は、新たな事業機会を取り込み、厳しい事業環境下においても持続的な成長を実現できる優位な立場に立つことができると考えています。さらに、両社の経営資源を融合し、一体として運営を行うことにより、市場の拡大や東日本地域における経営基盤を強化するとともに、サプライチェーン、顧客サービス、および組織の最適化により、統合後の両社の企業価値向上に資することになるとの結論に至りました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	2014年12月16日
契約締結日（両社）	2014年12月16日
株主総会決議日（仙台社）	2015年1月下旬（予定）
本株式交換の予定日（効力発生日）	2015年4月1日（予定）

(注1) 本株式交換は、CCEJ社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、CCEJ社の株主総会による承認を受けずに行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、両社が協議の上、変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

CCEJ社を株式交換完全親会社、仙台社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	CCEJ社 (株式交換完全親会社)	仙台社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	2.563
本株式交換により交付する株式数	CCEJ社普通株式：5,781,166株（予定）	

#### (注1) 株式の割当比率

仙台社の株式1株に対して、CCEJ社の株式2.563株を割当交付します。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、合意により変更することがあります。

#### (注2) 本株式交換により交付する株式数

CCEJ社は、本株式交換に際して、新たにCCEJ社の普通株式5,781,166株（予定）を発行し、本株式交換によりCCEJ社が仙台社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における仙台社の株主に対し、割当て交付する予定です。なお、仙台社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時までに保有することとなる全ての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって仙台社が取得する自己株式を含みます。）を、基準時をもって消却する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、仙台社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

#### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、CCEJ社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなる株主の皆様につきましては、CCEJ社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

##### ①単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、CCEJ社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、CCEJ社に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

##### ②単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項およびCCEJ社の定款の規定に基づき、CCEJ社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元（100株）となる数の普通株式をCCEJ社から買い増すことを請求することができる制度です。

#### (注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、CCEJ社の普通株式1株に満たない端数の割当て交付を受けることとなる仙台社の現株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数のCCEJ社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

### (4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

仙台社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠および理由

仙台社は、本株式交換における本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社の財務状況、業績動向、株価推移等を含め総合的に勘案して、CCEJ社との間で検討・交渉・協議を行いました。

一方、CCEJ社は、本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。CCEJ社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、仙台社との間で真摯に交渉・協議を行いました。

その結果、両社は、上記2.（3）記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、本日開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

なお、株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、合意により変更することがあります。

#### (2) 算定に関する事項

##### ① 算定機関の名称ならびにCCEJ社および仙台社との関係

CCEJ社の第三者算定機関である野村証券は、CCEJ社および仙台社から独立した算定機関であり、CCEJ社および仙台社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

##### ② 算定の概要

野村証券は、CCEJ社については、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2014年12月15日を算定基準日として、算定基準日の株価終値および算定基準日から遡る1週間、1ヵ月間、3ヵ月間、および6ヵ月間の終値平均値）を採用して算定を行いました。

仙台社については、非上場会社ではあるものの、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、比較可能な過去の買収事例が複数存在し、類似取引比較法による株式価値の類推が可能であることから類似取引比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。なお、野村証券がDCF法による算定の前提とした仙台社の利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。

CCEJ社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
類似会社比較法	1.40～1.83
類似取引比較法	1.86～2.19
DCF法	2.38～3.19

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、CCEJ社、仙台社およびそれらの関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、仙台社の財務予測については、CCEJ社および仙台社により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。

(3) 公正性を担保するための措置

仙台社は、本株式交換における本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社の財務状況、業績動向、株価推移等を含め総合的に勘案して、CCEJ社との間で検討・交渉・協議を行いました。

一方、CCEJ社は、本株式交換における本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、上記3.(1)でご説明いたしましたとおり、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。CCEJ社はかかる算定結果を参考として、仙台社との間で検討・交渉・協議を行いました。その結果両社で合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、両社は、いずれも第三者算定機関から本株式交換比率の公正性に関する評価（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しておりません。

また、本株式交換における法務アドバイザーとして、仙台社は森・濱田松本法律事務所を、CCEJ社はシティニューワ法律事務所を選定し、それぞれ本株式交換の手続きおよび意思決定の方法・過程等について、法的な観点から助言を受けております。

4. 本株式交換の当事会社の概要 (2014年9月30日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	コカ・コーライーストジャパン株式会社	仙台コカ・コーラボトリング株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂六丁目1番20号	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン	代表取締役社長 鈴木 恭
(4) 事 業 内 容	清涼飲料の製造および販売	清涼飲料の製造および販売
(5) 資 本 金	6,499百万円	1,142百万円
(6) 設 立 年 月 日	2001年6月29日 (2013年7月1日 コカ・コーライーストジャパン株式会社に商号変更)	1962年6月19日
(7) 発 行 済 株 式 数	121,898,978株	2,281,250株
(8) 決 算 期	12月末日	12月末日
(9) 従 業 員 数	(連結) 7,891名 (2013年12月31日現在)	(連結) 739名 (2014年9月30日現在)
(10) 主 要 取 引 先	国内の企業および一般消費者等	国内の企業および一般消費者等
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行	株式会社七十七銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社山形銀行
(12) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	ヨーロッパアンリフレッシュメンツ (「常代」日本コカ・コーラ株式会社) 16.90% 日本コカ・コーラ株式会社 13.67% 株式会社千秋社 4.47% 三井物産株式会社(「常代」資産管理 サービス信託銀行株式会社) 4.29% 東洋製罐グループホールディングス 株式会社 4.20% (2014年6月30日現在)	カメイ株式会社 57.70% 株式会社佐浦 13.86%  (2013年12月31日現在)
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	仙台社およびCCEJ社の間には、相互に製品売買等の取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の経営成績および財政状態						
決算期	CCEJ社(連結)			仙台社(連結)		
	2011年 12月期 (注)	2012年 12月期 (注)	2013年 12月期 (注)	2011年 12月期	2012年 12月期	2013年 12月期
連結純資産	87,231	87,461	216,191	15,510	15,649	14,444
連結総資産	114,719	112,785	314,490	33,993	33,885	35,704
1株当たり連結純資産(円)	1,976.37	1,980.36	1,785.92	6,799.08	6,859.96	6,331.55
連結売上高	193,081	193,794	372,792	55,605	59,432	58,515
連結営業利益	4,047	3,387	7,581	738	486	67
連結経常利益	3,861	3,274	7,732	552	281	△86
連結当期純利益	1,309	1,630	11,582	△242	360	△78
1株当たり連結当期純利益(円)	29.68	36.95	139.70	△106.00	157.99	△34.09
1株当たり配当金(円)	36	36	32	100	100	100

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) CCEJ社の2011年12月期および2012年12月期、ならびに2013年12月期の第1、第2四半期は旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の業績のみが含まれ、統合後のCCEJ社の業績は2013年12月期の第3、第4四半期に含まれております。

#### 5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社
(2)	所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
(4)	事業内容	清涼飲料の製造および販売
(5)	資本金	6,499百万円
(6)	決算期	12月末日
(7)	純資産	現時点では確定しておりません。
(8)	総資産	現時点では確定しておりません。

以上